

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社ラクス
【英訳名】	RAKUS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 崇則
【本店の所在の場所】	大阪市北区鶴野町1番9号
【電話番号】	06（6376）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長 松嶋 祥文
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区鶴野町1番9号
【電話番号】	06（6376）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長 松嶋 祥文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,914,278	4,074,851	6,408,873
経常利益 (千円)	465,603	682,287	1,247,916
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	320,230	443,436	874,981
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	321,263	446,996	872,063
純資産額 (千円)	3,156,150	4,022,425	3,706,874
総資産額 (千円)	3,998,680	5,505,508	5,229,853
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.07	9.79	19.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.9	73.1	70.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	250,530	397,842	1,042,630
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,949	185,434	1,523,158
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,916	141,850	113,496
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,405,753	1,793,033	1,719,176

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.66	3.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴いゆるやかな景気の回復が継続しておりますが、米国や中国を中心とした貿易問題や、世界情勢不安に加え、来年度の消費税の引き上げ予定を背景に景気の先行きに不透明感が増しております。

当社がクラウド事業及びIT人材事業を展開する情報通信サービス市場は、労働需給のひっ迫や政府が提唱する働き方改革を背景に業務効率化に貢献するITシステム導入ニーズが持続しており、ITシステムの導入や入れ替えの際に低価格で簡単に導入が可能なクラウドサービスを最初に検討するクラウドファーストの流れが加速しております。

このような経営環境の中、当社グループは「IT技術で中小企業を強くします!」をミッションに掲げ、安定的な高成長を目指して、積極的な成長投資を実施してまいりました。具体的にはクラウド事業において、当社の成長を牽引する交通費・経費精算サービス「楽楽精算」のTVCM等を通じた認知度向上施策の実施や、新規顧客獲得に向けた営業活動の強化を行いました。IT人材事業におきましては、慢性的なITエンジニア不足による顧客企業のニーズに対応するため、人員の増強と育成に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,074,851千円（前年同四半期比39.8%増）、営業利益は678,917千円（前年同四半期比46.9%増）、経常利益は682,287千円（前年同四半期比46.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は443,436千円（前年同四半期比38.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

クラウド事業

クラウド事業は、高成長が持続しているクラウド経費精算システム「楽楽精算」への営業及びマーケティング強化を目的とした積極的な投資を行いました。また、「楽楽精算」以外の主要サービスについても安定的な成長が持続しております。以上の結果、売上高は3,119,582千円（前年同四半期比46.4%増）、セグメント利益は577,213千円（前年同四半期比38.3%増）となりました。

IT人材事業

IT人材事業は、顧客企業側での慢性的なITエンジニア不足を背景に、稼働人員数が増加し、売上高が増加したことにより、利益が増加しました。以上の結果、売上高は955,269千円（前年同四半期比22.0%増）、セグメント利益は101,704千円（前年同四半期比127.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,033,730千円となり、前連結会計年度末に比べて231,224千円増加いたしました。これは主に、売掛金が91,842千円、現金及び預金が73,857千円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は2,471,777千円となり、前連結会計年度末に比べて44,429千円増加いたしました。主な要因は、のれんが81,897千円減少したものの、工具、器具及び備品が58,291千円、建物及び構築物が57,767千円、差入保証金が37,796千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は5,505,508千円となり、前連結会計年度末に比べ275,654千円増加いたしました。

負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,359,295千円となり、前連結会計年度末に比べて58,839千円減少いたしました。主な要因は、未払費用が47,445千円増加したものの、未払法人税等が59,933千円、未払消費税等が34,693千円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は123,787千円となり、前連結会計年度末に比べて18,944千円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債が15,159千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,483,082千円となり、前連結会計年度末に比べ39,895千円減少いたしました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,022,425千円となり、前連結会計年度末に比べ315,550千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が剰余金の配当により131,380千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により443,436千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ73,857千円増加し、1,793,033千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ147,311千円増加し、397,842千円の収入となりました。増加の主な内訳は税金等調整前四半期純利益682,103千円、のれん償却額81,897千円、未払費用の増加47,294千円であり、減少の主な内訳は法人税等の支払額287,886千円、売上債権の増加87,201千円、未払金の減少56,251千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ124,485千円減少し、185,434千円の支出となりました。主な要因は、差入保証金の回収による収入1,486千円があったものの、有形固定資産の取得による支出113,832千円、差入保証金の差入による支出61,231千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ40,933千円減少し、141,850千円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額131,380千円、長期借入金の返済による支出10,404千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の総額は5,647千円となっております。

当社グループは「IT技術で中小企業を強くします!」をミッションに掲げ、安定的な高成長を目指して、「新たなクラウドサービスの追加」を推進するための研究開発活動を行っております。セグメント別の研究開発活動の概要は以下のとおりです。

クラウド事業

当セグメントの研究開発活動の金額は5,647千円であります。主な活動は、労務管理を効率化するクラウドサービスの開発であります。

IT人材事業

当セグメントにおいては研究開発活動を行っておりません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
クラウド事業	339 (51)
IT人材事業	282 (1)
報告セグメント計	621 (52)
全社(共通)	32 (7)
合計	653 (59)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パート及び人材会社からの派遣社員)は、当第2四半期連結累計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が当第2四半期連結累計期間において、92名増加しております。主な理由は業容拡大に伴うものであります。

提出会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
クラウド事業	298 (49)
全社(共通)	32 (7)
合計	330 (56)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(契約社員、パート及び人材会社からの派遣社員)は、当第2四半期累計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が当第2四半期累計期間において、196名減少しております。セグメントの内訳としては、クラウド事業が53名、全社(共通)が5名増加したものの、IT人材事業が254名減少しております。これは主に、平成30年7月1日付で会社分割(簡易吸収分割)により、当社のIT人材事業を連結子会社に承継させたことによるものであります。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
株式会社ラクス パートナーズ	東京都新宿区	IT人材事業	移転に伴う設備 等	104,007	平成30年6月
当社 大阪本店	大阪市北区	クラウド事業	移転に伴う設備 等	93,216	平成30年9月

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額には差入保証金が含まれております。
3. 株式会社ラクスパートナーズについては、投資計画の見直しにより投資予定額から減少しております。
4. 当社大阪本店については、投資計画の見直しにより投資予定額から増加しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,304,000	45,304,000	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	45,304,000	45,304,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	45,304,000	-	378,378	-	308,028

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
中村崇則	東京都港区	16,202,000	35.76
松嶋祥文	東京都品川区	2,960,000	6.53
井上英輔	東京都港区	2,260,000	4.99
本松慎一郎	東京都港区	2,200,000	4.86
浅野史彦	東京都新宿区	2,020,000	4.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,819,600	4.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,191,500	2.63
小川典嗣	大阪府豊中市	1,135,200	2.51
ラクス従業員持株会	大阪市北区梅田三丁目4番5号	983,300	2.17
野島俊宏	兵庫県西宮市	800,000	1.77
計	-	31,571,600	69.69

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数はすべて、信託業務に係る株式数であります。

2. 平成30年8月6日付にて株式会社SBI証券より株券等の大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当第2四半期会計期間末現在における実質所有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成30年7月31日現在の株式保有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	1,331,400	2.94

3. ラクス従業員持株会は、提出日現在、大阪市北区鶴野町1番9号に移転しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,300,100	453,001	-
単元未満株式	普通株式 3,700	-	-
発行済株式総数	45,304,000	-	-
総株主の議決権	-	453,001	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ラクス	大阪市北区梅田三丁目 4番5号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注) 1. 上記自己保有株式には、単元未満株式96株は含まれておりません。
2. 当社は、提出日現在、大阪市北区鶴野町1番9号に移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,719,176	1,793,033
売掛金	965,905	1,057,748
商品	5,057	5,310
仕掛品	680	-
その他	118,031	184,357
貸倒引当金	6,345	6,719
流動資産合計	2,802,505	3,033,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	81,872	139,639
工具、器具及び備品(純額)	119,321	177,612
有形固定資産合計	201,193	317,251
無形固定資産		
のれん	1,283,068	1,201,170
顧客関連資産	355,733	318,933
ソフトウェア	21,107	29,221
無形固定資産合計	1,659,909	1,549,325
投資その他の資産		
投資有価証券	40,000	40,000
差入保証金	256,844	294,640
繰延税金資産	268,444	270,446
その他	7,251	5,523
貸倒引当金	6,295	5,410
投資その他の資産合計	566,245	605,200
固定資産合計	2,427,347	2,471,777
資産合計	5,229,853	5,505,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	237	4,798
1年内返済予定の長期借入金	10,404	-
未払金	452,913	439,147
未払費用	219,412	266,857
未払法人税等	306,925	246,991
未払消費税等	114,639	79,945
前受金	255,904	259,354
その他	57,699	62,199
流動負債合計	1,418,135	1,359,295
固定負債		
長期末払費用	28,901	32,685
繰延税金負債	75,942	91,101
固定負債合計	104,843	123,787
負債合計	1,522,978	1,483,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,378	378,378
資本剰余金	308,028	308,028
利益剰余金	3,023,218	3,335,273
自己株式	219	285
株主資本合計	3,709,405	4,021,394
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	184	1,857
為替換算調整勘定	2,345	826
その他の包括利益累計額合計	2,530	1,030
純資産合計	3,706,874	4,022,425
負債純資産合計	5,229,853	5,505,508

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,914,278	4,074,851
売上原価	1,076,530	1,384,912
売上総利益	1,837,747	2,689,938
販売費及び一般管理費	1,375,700	2,011,021
営業利益	462,046	678,917
営業外収益		
受取利息	21	22
為替差益	-	3,027
助成金収入	4,108	330
その他	-	0
営業外収益合計	4,129	3,380
営業外費用		
支払利息	57	10
為替差損	515	-
その他	0	-
営業外費用合計	572	10
経常利益	465,603	682,287
特別損失		
固定資産除却損	596	183
特別損失合計	596	183
税金等調整前四半期純利益	465,007	682,103
法人税、住民税及び事業税	152,310	226,411
法人税等調整額	7,532	12,256
法人税等合計	144,777	238,667
四半期純利益	320,230	443,436
親会社株主に帰属する四半期純利益	320,230	443,436

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	320,230	443,436
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	672	2,042
為替換算調整勘定	360	1,518
その他の包括利益合計	1,033	3,560
四半期包括利益	321,263	446,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321,263	446,996

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	465,007	682,103
減価償却費	32,569	80,667
のれん償却額	-	81,897
貸倒引当金の増減額(は減少)	914	511
受取利息	21	22
支払利息	57	10
為替差損益(は益)	242	740
固定資産除却損	596	183
売上債権の増減額(は増加)	58,613	87,201
たな卸資産の増減額(は増加)	4,128	426
仕入債務の増減額(は減少)	71	4,561
未払金の増減額(は減少)	67,373	56,251
未払費用の増減額(は減少)	38,437	47,294
その他	7,004	66,701
小計	414,137	685,717
利息及び配当金の受取額	21	22
利息の支払額	57	10
法人税等の支払額	163,570	287,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,530	397,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	132,808	113,832
無形固定資産の取得による支出	4,327	11,857
差入保証金の差入による支出	2,742	61,231
差入保証金の回収による収入	78,929	1,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,949	185,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	12,504	10,404
自己株式の取得による支出	70	65
配当金の支払額	88,342	131,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,916	141,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	522	3,299
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	89,186	73,857
現金及び現金同等物の期首残高	2,316,566	1,719,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,405,753	1,793,033

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給料手当	335,497千円	490,843千円
広告宣伝費	396,785	534,262
貸倒引当金繰入額	2,797	2,084

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	2,405,753千円	1,793,033千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,405,753	1,793,033

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	88,342	3.90	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	131,380	5.80	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,131,139	783,138	2,914,278	2,914,278
計	2,131,139	783,138	2,914,278	2,914,278
セグメント利益	417,403	44,643	462,046	462,046

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,119,582	955,269	4,074,851	-	4,074,851
セグメント間の内部売上高又は振替 高	52	8,240	8,292	8,292	-
計	3,119,634	963,509	4,083,144	8,292	4,074,851
セグメント利益	577,213	101,704	678,917	-	678,917

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	7.07円	9.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	320,230	443,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	320,230	443,436
普通株式の期中平均株式数(株)	45,303,827	45,303,712

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

株式会社ラクス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 敬久 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 花谷 徳雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラクスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラクス及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。